

評価事務事業名	デマンドバス運転業務委託料
---------	---------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	76 / 100点		
	参考値		
	高 85	低 65	
	項目別評価		
	成果×4	成果/必要性	
	点/100	%	

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

町内の交通空白地をカバーし、町民の暮らしの利便性向上に資する事業として継続、発展をしていただきたい。そのために社会背景の変化、町民ニーズの把握や他の公共交通との関係性を照らし合わせ、より効果的な事業となるよう検討されたい。具体的には、区域割りと料金設定の妥当性の見直し、収益性を高める為の貨客混載、利用者の目的地設定のニーズ把握をし目的地を増やす等の改善の実施、JR等の路線との接続による広域的な利便性の広がりの可能性を調査し課題解決に歩を進めていただきたい。また、コロナ禍により生活環境も変化をしている。商工会関係とも連携し飲食店が行うテイクアウトメニューの配達等、その財源措置を検討し事業推進を図られたい。新規利用者促進として、無料モニターキャンペーン等でデマンドバスの更なる周知を図る検討を。また、利用可能時間の把握、利用予約がその場で行えるアプリの導入を検討されたい。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

町内に交通空白地域を出現させないために、事業効率性の追及と併せて、貨客混載輸送による輸送の多角化を進め、収益性の改善と輸送サービスの維持確保に努めると示された。また、利用者ニーズに対応するために、各交通事業者との合意形成を図るほか、本町の交通施策を見直す等、必要に応じて順次改善に努めることが示された。このほか、必要な人に必要な情報が届いていない可能性も否定できないことから、広報誌や大山チャンネルを活用した周知に加え、モニターキャンペーン等のPR活動による新規需要の掘り起こしが検討がされている。

6. 委員会の総括

交通空白地域を出現させないための、事業効率性、収益性の改善への努力が窺える。また、利用者ニーズの把握についても各交通事業者との合意形成を図り、必要に応じて交通施策見直し等も視野に入れて、より満足度の高い公共交通体制の構築へ向けて努力されたい。利用促進についても従来の広報媒体に加え、委員会提言にあるモニターキャンペーン等の新規需要の掘り起こしに効果のある事業実施へ向け検討を進められたい。今後については、貨客混載輸送を進めるにあたって、荷物数量と単価設定等が収益性向上にどれほど有効なのか注視する必要がある。事業推進のなかで必要に応じて改善することも検討されたい。また、タクシーの規制緩和の動向に注視して、交通施策の見直し等の検討を並行して進めていただきたい。このほか、先進技術の発展による利用者向けアプリの導入等、利用者目線で将来にわたり、より満足度の高い公共交通施策となるよう向かっていただきたい。

評価事務事業名	放課後児童クラブ
---------	----------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	83 / 100点		
	参考値		
	高 90	低 70	
	項目別評価		
	成果×4	成果/必要性	
	76 点/100	79%	

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

- ・目標と実績に差がある。ニーズの事前調査方法を考えるべき。
- ・実施場所においても大山西小放課後児童クラブは、場所が手狭であり対応を要する。
- ・広報などで定期的に講習などの案内を行うなど、引き続き有資格者を増やすことは必要である。
- ・働き方にも変化が見られ土日祝日などのニーズの調査検討が必要ではないか。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

- ・事務事業評価の実績は、待機児童が無いことを目標にしています。
- ・大山西放課後児童クラブにつきましては、児童一人あたりの広さは確保しており(一人あたり、1.65㎡)、長期休業期間中は、隣接の公民館の一室を利用するよう努めています。
- ・放課後児童クラブ支援員受講資格ができた職員は、県が実施する研修を受講しています。(今年も3名受講中)
- ・現在土曜日は町内1か所開室していますが、利用者が10名程度の状況です。開室に関して、アンケートを実施したいと考えています。

6. 委員会の総括

- ・大山西放課後児童クラブにおいて、長期休業期間中は、隣接の公民館の一室を利用することだが、教室の建物が離れているということは、指導員の配置に負担が増えてはいないかが課題である。また、広さは確保されているが、新型コロナウイルス拡大時にも開室されていた経験からも、感染拡大対策が確保される広さを持つ代替開室場所を考える必要もある。
- ・アンケートの実施は、保護者のニーズが把握できる良い機会である。

評価事務事業名	学校給食補助金
---------	---------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	74 / 100点		
	参考値		
	高 95	低 45	
	項目別評価		
	成果×4	成果/必要性	
64点/100	76%	平成26年度から給食費が据え置きだが、消費税も上がり、物価も上昇しているなかで、保護者の負担、子どもの発育、栄養の面からもこの事業は必要である。 年々増加している食品アレルギーの対策も対応できている。季節行事や郷土料理の伝達の間として取り入れることによって費用対効果が得られるのではないかと。また、安心安全で栄養価が確保された給食メニューが作成しやすくできるような時代にあった単価を見直しも必要である。無償化推進の意見もあるが、当面は半額補助を継続すべきである。また子育て世代の支援で移住・定住の推進にもつながっている。	

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

- ・発注から納品までの時期のずれも視野に入れ、恵みの里や食材提供者とのさらなる連携をとり、生産者の栽培計画に基づき旬の食材を取り入れれば地域の食材単価は抑えられる。
- ・学校給食はふるさと教育の一環でもあり、半額助成は継続すべきである。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

- ・今後も食材購入については、地元業者や食材提供者と連携し、地産地消の更なる推進に努めてまいります。
- ・しかし、牛乳代や主食費が年々上昇していることや旬の野菜だけでは食材の偏りが生じることから、地産地消の推進だけで給食単価を抑えることは困難な状況となっております。
- ・また、補助金にかかる保護者負担割合については、今後、総合教育会議で検討してまいります。

6. 委員会の総括

- ・今後も地元業者や食材提供者と連携し、地産地消の継続的な推進をもとめる。
- ・物価の上昇とともに一人あたりの給食費の見直しも必要である。
- ・保護者の経済的負担軽減のためにも半額助成の継続をもとめる。

評価事務事業名	観光費 イベント補助金
---------	-------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	58 / 100点		
	参考値		
	高 70	低 45	
	項目別評価		
	成果×4	成果/必要性	
	50 点/100	71.4 %	

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

本事業は、総合計画では施策「30 まちにたくさん関わって、多くの『もうけ』を得よう」として、行財政改革大綱では推進項目「③住民参画と協働の推進」と位置付けられており、観光課が主管している。補助対象の事業も、地域づくりが主目的のものが多く、地域づくりが目的の事業はこれを主管する企画課もしくは支所窓口室が、また、社会体育及び文化的な事業は社会教育課がそれぞれ担当するよう整理すべきである。事業目的に照らし、事務局や運営面での行政の関りも最小限にすべきである。

なお、中山まちづくり実行委員会が町補助金を財源に、御崎花火大会の協賛金を支出するのは疑問があるので精査されたい。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

対象イベントは、今までは住民交流・地域協働・地域づくりが主目的だったが、地域づくりだけでなく観光振興の視点を加え、より賑わいをもたらすものとして取り組んでいる。町外の参加者も増えている。引き続き観光振興に結び付けていくことが重要。

行政の関わりについては、役場職員の動員数を減らすなど努力をしているが、引き続き主催団体と協議し、検討していく。

御崎花火大会の協賛金は、今後、協議検討していく。

6. 委員会の総括

今回、当委員会が事務事業評価し行った提言が一顧だにされていないことは甚だ残念である。

対象イベントのうち、名和マラソンフェスタ、中山まちづくり実行委員会事業（はまなすサイクリング、甲川溪流まつり）は、実質的に観光課職員が事務局を担っており、そのことなしに実施できない、実質的には町主催のイベントになっている。中山わいわいフェスティバルも、事務局は大山町商工会だが、町職員が多くスタッフ動員されている。

社会体育やまちづくりの視点では、それぞれのイベントの意義を認めるところもあるが、大山町の観光振興のために、これらのイベントを町職員が事務局を担い、スタッフ動員まで行って実施する必要性はほとんどなく、早急に見直すべきである。